第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　14
入札公告（建設工事）　15

資格
競争参加者の資格に関する公示　19

招請
意見招請に関する公示　20

随意契約
随意契約に関する公示　21

落札
落札者等の公示　29

報告
包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定に基づく公表　30

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
内閣府官民人材交流センター審議官
坂本　雅彦

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　国家公務員経験者の求人・求職者情報サイトのＢＰＲ及びガバメントクラウド移設に関する事前調査業務　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　入札説明書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行う。入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　公告日において令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4)　内閣府又は他省庁等において、指名停止措置等を受けている期間中の者でないこと。
(5)　上記のほか、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―３―３　内閣府官民人材交流センター総務課
電話03―6268―7675
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所等　令和７年３月24日16時00分　内閣府官民人材交流センター
(4)　提案書の提出期限　令和７年４月21日12時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和７年５月28日15時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和７年５月27日12時00分までに必着のこと）

4　その他
(1)　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。また、「紙」により入札に参加を希望する者は、入札書を封筒に入れ封印し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者を決定する。
(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity Masahiko Sakamoto, Director General, The Center for Personnel Interchanges between the Government and Private Entities, Cabinet Office
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the Services to be required : Systems migration on “ISMAP Cloud”, operation and maintenance duties of The job search and recruit Information System for experienced national civil servant, 1 set.
(4)　Fulfillment period : as in the tender documentation
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, a minor, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Unified qualification of all ministries and agencies) in FY 2022, 2023, 2024.

④　Not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑤　In addition to the above, the bidder must meet the requirements for eligibility for bidding according to the bidding instructions.

⑺　Time-limit for the submission of the certificate : 12 : 00, 21 April 2025

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 16 : 00, 24 March, 2025 (Location as noted in ⑽)

⑼　Time-limit for tender : 15 : 00, 28 May 2025 (in case of by mail : 12 : 00, 27 May, 2025)

⑽　Contact point for the notice : General Affairs Division, The Center for Personnel Interchanges between the Government and Private Entities, Cabinet Office, 1―3―3 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0004 Japan TEL 03―6268―7675

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月７日

分任支出負担行為担当官

関東管区警察局栃木県情報通信部長

小沼　隆

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　09

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　借入件名及び数量　栃木県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和８年３月１日から令和12年２月28日まで。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒320―8510 栃木県宇都宮市塙田１－１－20　関東管区警察局栃木県情報通信部通信庶務課　電話028―621―0110

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記３の⑴の交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。

⑷　入札書及び総合評価に係る書類の提出期限　令和７年５月12日17時15分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月19日11時00分　関東管区警察局栃木県情報通信部

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す借入件名の総合評価に係る書類及び２に掲げる競争参加資格を満たすことを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Konuma Takashi, Chief of Tochigi Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Tochigi Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2026 to 28 February, 2030

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Offer of service etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15　12 May, 2025

⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Tochigi Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1―1―20 Hanawada Utsunomiya-shi Tochigi 320―8510 Japan. TEL 028―621―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月７日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 58 号

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　外務省研修所他で使用する電気の供給一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和７年６月１日から令和８年５月31日まで

⑸　需要場所　外務省研修所他（飯倉別館、麻布台別館、船橋分室）

⑹　入札方法　入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の総価を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　中村　亜樹　電話03―3580―3311　内線3273
Email：aki.nakamura@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札書の受領期限　令和７年５月１日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月７日午前11時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房会計課管理室　山本　陽介　電話03―3580―3311　内線2800
Email：eizenhannyusatsu@mofa.go.jp

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set.

⑷　Delivery period : From June 1, 2025 through May 31, 2026

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤have registration of the retail electricity company in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law ; ⑥be satisfied with the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ; ⑦be a person who took a grant of a tender document.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon May 1, 2025.

⑼　Contact point for the notice : YAMAMOTO Yosuke, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2800

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
官庁会計システム等の更新に伴う設計等業務及びクラウドサービス等の提供　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和12年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年３月25日13時30分　財務省本庁舎Ｂ東62Ａ会議室
⑸　入札書の受領期限　令和７年５月21日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月21日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年５月８日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System design and other services related to the updating of the Governmental Accounting Affairs Data Communication Management Systems, etc., and provision of cloud services, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 1 : 30 p.m. March 25, 2025
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. May 21, 2025
⑼　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
「Ａ４納付書（ＣＶＳ対応版）」の刷成
8,091,000枚
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日（最終）
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は、「調達ポータル」利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和７年５月８日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年５月15日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月16日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　大岡　駿作　電話03―3581―4161　内線3677
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tax Payment Slip sized A4 (for Convenience stores) 8,091,000 sheets
⑷　Delivery period : 31 March 2026 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A, B or C" manufacturing in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto-Koshinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
ⓔ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓕ　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 May 2025
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : OOKA Shunsaku, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
厚生労働省老健局長　黒田　秀郎
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、72
⑵　調達件名及び数量　地方自治体における情報システム（介護保険）の標準仕様書改定に向けた調査研究等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に関する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」のＡ・Ｂ・Ｃ又はＤの４等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等
⑴　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省老健局介護保険計画課
池谷　　航　電話03―5253―1111(内線2937)
⑵　入札説明会の日時及び場所
日時　令和７年３月20日11時00分（予定）
場所　オンライン開催
⑶　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和７年４月28日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月９日16時00分（予定）
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出いただき、当省担当者から応札者に対して、電話又はメールにて個別に結果を連絡することとする。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価に関する書類を提出期限までに提出した上で、封入した入札書を上記３⑴の場所に期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiderou Kuroda, Director, Department of Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, labour and Welfare.
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the products to be required : “Research for creating the standard specification of information systems, which is related for Health and Welfare Bureau for the Elderly, at local governments” 1 set
⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade “A”, Grade “B”, Grade “C” or Grade “D” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
④　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 AM, April 28, 2025
⑻　Contact point for the notice : Wataru Ikegaya, Department of Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 2937

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　豊口　佳之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度道路占用システム改修導入業務一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和８年３月27日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札の時において、令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）(内線2537)
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和７年４月11日16時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年５月15日16時00分
　なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の２日前（閉庁日を除く。）の午前９時からする。
⑸　開札の場所及び日時
　１）場所　四国地方整備局入札室
　２）日時　令和７年５月16日10時00分
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
　本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repairs and Introduce of the occupancy permission system of road area in the fiscal of 2025, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 27 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　⒜　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　⒝　have Grade A or B on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2025, 2026 and 2027
　⒞　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　11 April, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　15 May, 2025
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特航契第1093号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
　ＢＯＯＳＴＥＲ　ＰＵＭＰ１個ほか７点特別整備
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年５月30日
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp/
　電子調達システムヘルプデスク
　ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　深澤　仁順　電話03―3591―6361　内線2841
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
　http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年４月７日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年５月２日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月７日10時30分　海上保安庁入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4)　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
(2)　Classification of the services to be procured : 77
(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Exchanging of BOOSTER PUMP 1 ea and other 7 ea for AgustaWestland 139
(4)　Fulfillment limit : 30. May. 2025.
(5)　Fulfillment place : WAREHOUSE of SUBARU CORPORATION Co. Ltd (UTSUNOMIYA)
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c)　have Grade A to D level of interest in Manufacturing or Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 2. May. 2025.
(8)　Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊東北補給処調達会計部長
渡邊　健夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04
○第14号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量
ブラストチラー６段　ほか２品目
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　入札説明書による。
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札説明書による。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(4)　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。（詳細は入札説明書による。）
(6)　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―8580 宮城県仙台市宮城野区南目館１番１号　陸上自衛隊東北補給処調達会計部契約課契約班長　村上　亮二　電話022―231―1111　内線4232
(2)　入札説明会　実施しない。
(3)　入札、開札の日時及び場所　令和７年３月31日13時30分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和７年３月28日12時）陸上自衛隊東北補給処入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　入札説明書による。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Takeo the Contract Chief of Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force.
(2)　Classification of the products to be procured : 16
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric refrigerator others 2 items
(4)　Delivery Period : As in the tender documentation
(5)　Delivery place : As in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade : A or B, C, D in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Chief of Staff, Ground Self Defense Force. (As in the tender documentation)

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time limit for tender : 13 : 30　31, March, 2025 (tenders submitted by mail : 12 : 00 28, March, 2025)

⑻　Contact point for the notice : MURAKAMI Ryoji, Head, Contract section, Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1―1 Minamimedate, Miyaginoward, Sendai-city, Miyagi 983―8580 Japan, TEL 022―231―1111 EXT. 4232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第17号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　被服（冬服・夏服）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　①令和８年３月25日　②令和８年５月22日　③令和８年９月18日
⑸　納入場所　本局・さいたま支局・広島支局
⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年４月30日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和７年５月７日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月８日14時00分　造幣局経理課会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Uniform (winter uniform and summer uniform) 1 set
⑷　Delivery period : ①March 25, 2026 ②May 22, 2026 ③September 18, 2026
⑸　Delivery place : Head Office, Saitama Branch and Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : May 7, 2025 at 5 : 00 p.m.
⑻　Contact point for the notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kitaku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第06―1509―01号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　Ｊ－ＰＡＲＣ機器保護システム用モジュール等の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―4782―0287
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年６月６日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年６月13日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement of modules for J-PARC machine protection system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 27, February, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　6, Jun, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4782―0287

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
契約担当役
国立研究開発法人
医薬基盤・健康・栄養研究所
理事長　中村　祐輔

◎調達機関番号　801　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　件名及び数量　日本版栄養プロファイルモデルを国際的評価指標に導入するための調査事業
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月24日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務取扱要領第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑶　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
また、当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑸　その他契約事務取扱要領第３条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先
〒566―0002 大阪府摂津市千里丘新町３―17　健都イノベーションパークＮＫビル　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所　国立健康・栄養研究所　総務部会計課　電話06―6384―1120
⑵　入札書の受領期限　令和７年４月28日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年４月30日11時00分　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所　国立健康・栄養研究所　１階研修展示室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、入札説明書に定める仕様書及び必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuusuke Nakamura, Director General, National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition.
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A research project to implement the Japanese nutrient profiling model to the global index
⑷　Fulfillment period : 24 March 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the provisions of Article 4 or 5 of the contract handling guidelines.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

③ prove to have no false statement in tendering documents.

④ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. In addition, the person must be a person who is recognized to be able to reliably fulfill the matter.

⑤ in accordance with the provisions of Article 3 of the Contract Administrative Handling Guidelines, the person must have qualifications specified by the person in charge of the contract.

⑺ Time-limit of tender : 17 : 00, 28 April, 2025.

⑻ Contact point for the notice : Accounting Section, National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition, Kento Innovation Park NK Building, 3―17, Senrioka Shinmachi, Settsu-shi, Osaka-fu, 566―0002 Japan TEL 06―6384―1120

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
和歌山病院長　南方　良章
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
○第 10002 号（№10002）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　検体検査システム　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年６月30日
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構和歌山病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　別途入札説明書に記載されている条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒644―0044 和歌山県日高郡美浜町和田1138　独立行政法人国立病院機構和歌山病院契約係長　河田　謙治　電話0738―22―3256　内線7628
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月25日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月27日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Minakata, Director, National Hospital Organization Wakayama National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be required : clinical laboratory test system 1 set
⑷　Fulfillment period : June 30, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Wakayama National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 25, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kenji Kawada, chief clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Wakayama National Hospital, 1138 Wada Mihama-cho Hidaka-gun, Wakayama-ken 644―0044, Japan. TEL 0738―22―3256 ext. 7628

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州がんセンター院長　森田　　勝
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12703 号（№12703）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年７月１日から令和10年６月30日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　提出された書類に基づきプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
③　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―1395 福岡市南区野多目３丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター企画課　船津　良太　電話092―541―3231　内線2231

⑵　入札書の受領期限　令和７年４月28日17時00分

⑶　プレゼンテーションの日時及び場所
入札説明書による。

⑷　開札の日時及び場所　令和７年５月１日11時00分　会議室１

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者のうち、価格及びプレゼンテーション内容による評価の点数が最も高い者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Morita, Director, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center

⑵　Classification of the products to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility-cleaning service for 1 set

⑷　Fulfillment period : From July 1, 2025 through June 30, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Cancer Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. April 28, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ryota Funatsu, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center, 3―1―1, Notame, Minami-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811―1395, Japan. TEL 092―541―3231 ext. 2231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月７日

国立大学法人群馬大学

契約担当役　事務局長　坂本　淳一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10

○第 21 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　輸液ポンプ　550台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年10月31日

⑸　納入場所　群馬大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8511 前橋市昭和町３丁目39―15　国立大学法人群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係　飯塚　　愛　電話027―220―7787

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896

⑶　入札書の受領期限　令和７年４月28日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年６月16日11時00分　国立大学法人群馬大学医学部附属病院中会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Junichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Infusion Pump 550 Sets
⑷　Delivery period : By 31 October, 2025
⑸　Delivery place : Gunma University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 April, 2025
⑻　Contact point for the notice : IIZUKA Ai, Accounting Division, Gunma University, 3―39―15　Syouwa-machi　Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―7787
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、71、27
⑵　購入等件名及び数量　インターネットによる事務用品購買システムの利用に係る調達一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格、「役務の提供等」又は「物品の販売」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
㋐　電子メールの標題に、「入札公告第７―024号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「インターネットによる事務用品購買システムの利用に係る調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。
また、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（交付希望日の前営業日までに前３⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。）
⑶　入札書の提出期限　令和７年４月28日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月30日（水）11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　14階1401会議室
なお、開札会場については変更する場合がある。
4　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be Procured : 26, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of business supplies on the Internet, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　28 April 2025
⑹　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年３月７日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　ゆうちょＩＣキャッシュカード等の調達及び発行管理等の委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和11年６月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年５月28日午後１時　電子入札システムにより実施
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年４月28日午前10時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
４　入札説明会の日時
令和７年３月21日に書面にて開催するので出席を希望する者は出席予定者等を令和７年３月19日午前10時30分までに提出すること。
５　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
６　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
７　Summary
⑴　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply of postal-savings integrated circuit cards, issue management
⑷　Fulfillment period : From contract date through 30 June 2029
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 28 April 2025
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告の訂正

令和７年３月７日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 223 号
１　掲載日　令和７年２月12日（号外政府調達第26号）
２　訂正内容　30ページ４段目、２の⑵中「国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。」を「国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。」に、31ページ２段目、５の⑹中「B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University.」を「B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University.」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(Ⅰ)型」、「技術提案簡易評価型」、「建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該工事に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和７年３月７日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　旧気象庁庁舎㉕構内整備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　東京都千代田区大手町一丁目３番４号

⑷　工事内容

敷地面積　12,560㎡

１．既存施設

１）庁舎　本館

構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上８階地下２階塔屋３階

延べ面積　約30,600㎡

用途　庁舎

工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

２）庁舎　別館

構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上２階地下１階

延べ面積　約1,510㎡

用途　庁舎

工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

３）講堂

構造　鉄筋コンクリート造　地上３階地下１階

延べ面積　約1,190㎡

用途　講堂

工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

４）第三号庁舎

構造　鉄骨造　地上２階

延べ面積　約1,490㎡

用途　庁舎

工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

５）自動車車庫

構造　鉄筋コンクリート造　地下１階

延べ面積　約740㎡

用途　車庫

工事内容　取りこわし一式（設備機器（躯体残置））

２．その他　工作物、地下オイルタンク（基礎上部）、鉄塔、囲障、外構他

工事内容　取りこわし一式

⑸　工期　契約締結の翌日から令和10年１月31日まで。

⑹　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑺　本工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表一１による。

①　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事

②　建設リサイクル法対象工事

③　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

④　新技術導入促進(Ⅰ)型

⑤　技術提案簡易評価型

⑥　ＣＣＵＳ活用推奨モデル営繕工事

⑦　週休２日促進工事（受注者希望方式）

⑻　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。

⑼　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月７日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）から旧気象庁庁舎㉕構内整備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑨までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

③　単体有資格者又は特定建設工事共同企業体の代表者は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150点以上であること（②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。）。

④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

㋐　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で地上３階以上の建築物の躯体を含む解体工事

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記㋐の施工実績を有し、他の構成員は、下記㋑の要件を満たす施工実績を有すること。

㋑　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記㋐の施工実績を有し、他の構成員は、下記㋑の施工実績を有すること。

㋑　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

上記㋐又は㋑の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑥　工事全般の施工計画が適正であること。

⑦　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として本工事の入札に参加する場合にあっては、原則として代表者の技術者を配置すること。専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和７年７月23日までを予定する。

また、複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者は、１級建築施工管理技士、２級建築施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす同種工事の経験を有すること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

㋐　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、経験として認めない。

上記㋐の経験が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記㋐の工事経験を有していればよい。特定建設工事共同企業体にあっては、代表者の主任（監理）技術者が上記㋐の工事経験を有していればよい。

なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式－１－１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「生産性向上に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］、②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価、②㋓ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案［ＶＥ提案］については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和７年３月７日から令和７年６月19日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和７年３月７日から令和７年４月７日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年５月12日から令和７年６月19日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第二係　電話048―601―3151㈹

郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年６月19日12時00分。

開札は、令和７年６月24日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

これらの日時までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階

電話048―601―3151㈹においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本工事は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Japan Meteorological Agency Government Building ⑮.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 7 April 2025.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 19 June 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 3 : 00 P.M. 19 June 2025).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月７日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　中央自動車道（特定更新等）高田川橋床版取替工事

⑶　工事場所

自）岐阜県土岐市泉町（土岐ＩＣ）

至）岐阜県多治見市光ケ丘（多治見ＩＣ）

⑷　工事内容　本工事は、中央自動車道の土岐ＪＣＴ～多治見ＩＣ間において、高田川橋の床版取替等を行う特定更新等工事であり、施工省力化に関する技術開発を推進し、工事現場におけるイノベーションの推進や生産性向上等を図ることを目的とした「施工省力化技術導入総合評価方式（技術提案評価型）」の適用工事である。

⑸　工事概算数量

床版取替工　約2.0千㎡

床版防水工　約2.0千㎡

橋面舗装工　約0.2万㎡

支承取替工　約30基

塗替塗装工　約0.4千㎡

橋梁付属物工　１式

構造物詳細設計　１式

⑹　工期　契約締結日の翌日から1,680日間

半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延を含め、受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求の措置により、工期延長の協議を行うことができるものとする。

⑺　使用する資機材

プレキャストＰＣ床版　約2.0千㎡

⑻　落札者の決定方法は、施工省力化技術導入総合評価方式（技術提案評価型）による。

⑼　電子入札（郵送入札）による。

⑽　すべての入札参加者から単価表の提出を求める。

⑾　電子契約によることができる。

⑿　建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

⒀　契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⒁　地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の試行工事である。

２　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達（以下「資格登録要領」という。））に基づく資格登録者において、工事種別等の以下の条件を満たしていること。

①　単体の場合　令和５・６年度の「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上であること。（ただし、開札時において橋梁補修工事の令和７・８年度の資格登録者であることを条件とする（経営事項評価点数は問わない。）

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）（甲型）を構成する場合　令和５・６年度の「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上である２者で構成されていること。（ただし、開札時において橋梁補修工事の令和７・８年度の資格登録者であることを条件とする。（経営事項評価点数は問わない。）

なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

③　設計工事共同企業体を構成する場合　工事競争参加有資格者は、上記①又は②を満足する者であること。建設コンサルタント会社は、令和５・６年度の「橋梁設計」の資格を有する者であること。（ただし、開札時において橋梁設計の令和７・８年度の資格登録者であることを条件とする。

※会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。この場合、当該再認定の際に算定された経営事項評価点数を満たすことを必要とする。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。特定ＪＶ（甲型）を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされていないこと。（いずれも記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　平成21年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された次の工事（業務）の施工（業務）実績を有すること。

①　単体又は特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者又は設計工事共同企業体を構成する場合の代表者

求める実績　橋面積1,500㎡以上の橋梁床版※の新設又は取替を行った工事

※橋梁床版とは、現場打ち床版、プレキャスト床版を問わない。なお、鋼床版は除く。以下同じ。

②　特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者以外又は設計工事共同企業体を構成する場合の代表者以外の工事会社

求める実績　橋梁上部工※を架設した工事

※橋種は問わない。以下同じ。

③　設計工事共同企業体を構成する場合の建設コンサルタント会社

求める実績　道路橋における床版取替（床版打換を含む）の基本設計若しくは詳細設計又は道路橋における鋼鈑桁橋の基本設計若しくは詳細設計

【①・②の施工実績】

１）求める実績に対して提出できる施工実績は１件とする。

２）施工実績が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功認定した工事（旧日本道路公団が発注し、しゅん功認定された工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。

３）施工実績が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関※が発注し、しゅん功認定した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。

※公共工事発注機関とは、国、地方公共団体又は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第２条第１項に定める法人をいう。以下同じ。

４）特定ＪＶ（甲型）又は経常ＪＶの構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定ＪＶとしての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

【③の業務実績】

１）求める実績に対して提出できる業務実績は１件とする。

２）業務実績は、平成21年度以降に元請けとして完了認定された業務とする。

⑸　特定ＪＶ（甲型）または設計工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　当社が別に定める特定建設工事共同企業体協定書を標準として、入札参加希望者が作成した協定書案を競争参加資格確認申請書、技術資料等（以下「申請書等」という。）に添えて提出すること。また、設計工事共同企業体を構成する場合においては、中日本高速道路株式会社が別に定める設計工事共同企業体協定書による協定書（案）が提出すること。

③　特定ＪＶ（甲型）のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。また、設計工事共同企業体を構成する場合の各構成員のうち、工事会社の出資比率は、１社で構成される場合にあっては、調査等業務に要する費用を除く金額（以下「工事価格」という。）の100％、２社で構成される場合にあっては、工事価格の30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。また、建設コンサルタント会社の出資比率は、調査等業務に要する費用分であること。

④　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１において、資格登録停止を受けていないこと。（特定ＪＶ（甲型）または設計工事共同企業体を構成する場合にあっては、各構成員がこれを満たすこと。）

⑺　本工事の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　設計図書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和７年７月２日（水）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
(URL : https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和７年４月17日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和７年７月２日（水）午後４時

②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和７年７月３日（木）午前10時00分

②　開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Bridge deck replacement work of the Takadagawa Bridge on the Chuo Expressway

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 17 April 2025

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 2 July 2025 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 2 July 2025)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel.052―222―1448

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

旧気象庁庁舎㉕構内整備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年３月７日

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事名　旧気象庁庁舎㉕構内整備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　東京都千代田区大手町一丁目３番４号

３　工事内容
敷地面積　12,560㎡

１．既存施設

１）庁舎　本館
構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上８階地下２階塔屋３階
延べ面積　約30,600㎡
用途　庁舎
工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

２）庁舎　別館
構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上２階地下１階
延べ面積　約1,510㎡
用途　庁舎
工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

３）講堂
構造　鉄筋コンクリート造　地上３階地下１階
延べ面積　約1,190㎡
用途　講堂
工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

４）第三号庁舎
構造　鉄骨造　地上２階
延べ面積　約1,490㎡
用途　庁舎
工事内容　取りこわし一式（１ＦＬより上部）

５）自動車車庫
構造　鉄筋コンクリート造　地下１階
延べ面積　約740㎡
用途　車庫
工事内容　取りこわし一式（設備機器（躯体残置））

２．その他　工作物、地下オイルタンク（基礎上部）、鉄塔、囲障、外構他
工事内容　取りこわし一式

工期　契約締結の翌日から令和10年１月31日まで

４　申請の時期
令和７年３月７日から令和７年４月７日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和７年４月８日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、入札説明書による。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和７年３月７日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式－２－１、２－２を使用すること。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　特定建設工事共同企業体の代表者は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和７年４月７日において次の要件を満たすものとする。

①　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

㋐　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で地上３階以上の建築物の躯体を含む解体工事

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。

特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記の施工実績を有し、他の構成員は下記㋑の施工実績を有すること。

㋑　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

上記㋐又は㋑の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の建築工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

７　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い　６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

８　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

９　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「旧気象庁庁舎⑵構内整備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年３月７日

支出負担行為担当官
消防庁総務課長　笹野　　健

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名　全国瞬時警報システム（Ｊアラート）更改業務

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２－１－２　消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室　田中　　聡　電話03―5253―7550
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年３月７日から令和７年３月28日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal for National Early Warning System (J-ALERT) in 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 28 March, 2025
⑷　Contact point for the notice : Satoshi Tanaka, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8927 Japan, TEL 03―5253―7550

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年３月７日
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○101号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品及び数量　刑事手続ＤＸ（検察庁次期システム）のためのクライアントパソコン等の賃貸借　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年３月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　裕　　卓也　電話03―3580―4128
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年３月７日から令和７年３月31日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Lease of clients for the Digitalization of Criminal Procedure (the next system of the Public Prosecutors Office), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 31 March 2025
⑷　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年３月７日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量
診断用Ｘ線装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年４月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒036―8563 青森県弘前市本町53 弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　電話0172―39―5197
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年３月７日から令和７年４月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　本公表に基づく説明会を開催する。詳細は意見招請説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Diagnostic X-rays apparatus 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 April, 2025
⑷　Contact point for the notice : Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
内閣衛星情報センター管理部長　室伏　祐二
◎調達機関番号　005　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①～③26　④～⑪71、27
⑵　購入等件名及び数量
①～③　地球観測衛星データの購入　一式
④　ラヂオプレスニュース資料の取得　一式
⑤　高解像度データ衛星画像利用サービス　一式
⑥　衛星画像閲覧サービスの使用許諾　一式
⑦　国際地政情報の使用許諾　一式
⑧　ＳＡＲ衛星画像利用サービス　一式
⑨　ＡＩＳ情報サービスの使用許諾　一式
⑩　海域・船舶情報提供サービス　一式
⑪　ＳＴＫの保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　株式会社パスコ
②　日本地球観測衛星サービス株式会社
③⑥　スカパーＪＳＡＴ株式会社
④　一般財団法人ラヂオプレス
⑤　日本スペースイメージング株式会社
⑦　株式会社三菱総合研究所
⑧⑩　株式会社ＩＨＩジェットサービス
⑨　株式会社Ｂ７
⑪　ＬＳＡＳ　Tec株式会社
5　担当部局　〒162―0845 東京都新宿区市谷本村町９―13　内閣衛星情報センター管理部会計課　電話03―3267―9556
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : ①～③26 ④～⑪71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required :
①～③　Satellite data, 1 set
④　Acquistion of radio press news materials, 1 set
⑤　Service of providing high resolution satellite image data, 1 set
⑥　Permission to use satellite imagereading, 1 set
⑦　Permission to use international geopolitical information, 1 set
⑧　SAR satellite image utilization service, 1 set
⑨　Permission to use AIS information service, 1 set
⑩　Maritime surveillance and information fusion service, 1 set
⑪　Maintain STK, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
⑸　Contact point for the notice : Accounting Division, Management Department, Cabinet Satellite Intelligence Center, 9―13 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162―0845 Japan. TEL 03―3267―9556

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第705号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
朝日新聞外８点の購入
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
丸の内新聞㈱
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　林　　英輔　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of periodicals (Asahi newspaper and others 8)
(3)　Expected date of the contract award : 1, April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　政府統計共同利用システムの利用等　一式
2　随意契約予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
独立行政法人統計センター
5　担当部局　〒162―8668 東京都新宿区若松町19番１号総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Using InterMinistry Information System for Official Statistics 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Right".
(5)　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　デジタル地図等の使用ライセンスに係る調達及び複製利用許諾　一式
2　随意契約予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ゼンリン
5　担当部局　〒162―8668 東京都新宿区若松町19番１号総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : licenses for use and duplication for digital maps 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Right".
(5)　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　第３期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負　一式
2　随意契約予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東京センチュリー株式会社
5　担当部局　〒162―8668 東京都新宿区若松町19番１号総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Provision of system infrastructure for the 3rd Retail Price Survey System 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Right".
(5)　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 103 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　矯正局仮想デスクトップ環境運用支援等業務の請負　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立システムズ
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support Services for the Operation of the Virtual Desktop Environment for the Correctional Bureau, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 61 号（№61）
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　次期記録文書ファイル管理システム及び次期特定歴史公文書等簿冊管理システム運用・保守業務一式

2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Sola㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房総務課公文書監理室　長谷川勝已　電話03―3580―3311　内線2151　外務省大臣官房総務課外交史料館　大野太幹　電話03―3580―3311　内線9450
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : System maintenance and support of Document management system and Specified Historical Public Records and Archives management system, 1 set.
(3)　Expected data of the contract award : April 1, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : HASEGAWA Katsumi, Records Management Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2151 ONO Taikan, Diplomatic Archives, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9450

○第 63 号（No.63）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（統合プラットフォームに係る機器・基本ソフト等の賃貸借・保守）
2、３は、第61号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
東京センチュリー㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事デジタル化推進室　今田　爽士　電話03―3580―3311　内線4568
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 61)
(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Consular Information System, 1 unit.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 61)
(5)　Contact point for the notice : IMADA Soshi Consular Digital Transformation Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4568

○第 64 号（No.64）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　勤怠管理システムの運用・保守業務一式
2、３は、第61号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ソフトウエア㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房人事課　石丸三恵子　電話03―3580―3311　内線4682
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 61)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of the Attendance management system, 1 unit.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 61)
(5)　Contact point for the notice : ISHIMARU Mieko, Personal Division, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4682

○第 65 号（No.65）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（デジガバ導入端末のWindows11対応）
2、３は、第61号の２、３に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事デジタル化推進室　渡邉　泰崇　電話03―3580―3311　内線4401
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 61)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Windows version upgrades for Computers for Digital Transformation on Consular Information Systems.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 61)
(5)　Contact point for the notice : WATANABE Yasutaka, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4401

○第 66 号（No.66）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（統合業務アプリケーションの非互換対応：令和７年度）
2、３は、第61号の２、３に同じ。
4は、第65号の４に同じ。
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　加藤　智彦　電話03―3580―3311　内線9776
6　Summary
(1)　The same with Notice above (No. 61)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Integrated business application validation work for cloud computing of integrated platforms in R7　1 unit.
(3), (4)　The same with Notice above (No. 61)
(5)　Contact point for the notice : KATO Tomohiko, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9776

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号（No.１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　借入件名及び数量
予算編成支援システムの運用環境に関する賃貸借（７次）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
東京センチュリー株式会社
5　担当部局　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be leased : Lease for the production environment for budget information systems, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

○第２号（No.２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　借入件名及び数量
予算編成支援システムの維持管理（７次）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　第１号の５に同じ。

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and administration for budget information systems, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”
(5)　The same with the notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
デジタル・フォレンジック解析機器の調達（区分１）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
クオリティネット株式会社
5　担当部局　〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11　東京税関総務部会計課調達専門官　髙間木聡美　電話03―3599―6240
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Digital forensic system (NO. 1), 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : TAKAMAGI Satomi Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs 2―7―11, Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan. TEL 03―3599―6240.
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
デジタル・フォレンジック解析機器の調達（区分２）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　第１号に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
Cellebrite Japan株式会社
5　第１号に同じ。
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Digital forensic system (NO. 2), 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4) and (5)　The Same with the Notice above No. 1
○第３号（№３）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
ＮＡＣＣＳ（輸出入・港湾関連情報処理システム）利用契約　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　第１号に同じ。
4　随意契約を予定している相手方の名称
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
5　担当部局　〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11　東京税関総務部会計課調達専門官　池部　圭祐　電話03―3599―6240
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of NACCS (Nippon Automated Cargo And Port Consolidated System), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April 2025
(4)　The Same with the Notice above No. 1.
(5)　Contact Point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan. TEL 03―3599―6240.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
令和７年度農林水産本省入退館管理システム保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱
5　担当部局　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班　田中　祥博　電話03―3591―6753
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The Maintenance Service for the MAFF’s Building1 Entry and Exit Management System in FY2025　1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : TANAKA Yoshihiro Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　北廣　雅之
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　借入件名及び数量　機械翻訳を活用した特許審査支援システムの検証・導入のためのサーバ等（変更契約）一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　中村　　隼　電話03―3581―1101　内線2214
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : A set of servers for trials of patent examination support system and machine translation (alteration of a contract)
(3)　Expected date of the contract award : 28 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Nakamura Jun, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
国土交通省不動産・建設経済局長
平田　　研

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度建設業許可・経営事項審査電子申請システム電算処理業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人建設業情報管理センター
5　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省不動産・建設経済局建設業課経営指導係　安井　智哉　電話03―5253―8111　内線24734
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation manegement for Japan Construction Industry electronic application Portal in FY 2025
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : YASUI Tomoya, Management guidance Section, Construction Industry Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 Ex. 24734

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75、78
(2)　購入等件名及び数量
Ｒ７・Ｒ８渡良瀬貯水池周辺施設等管理保全業務１式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団
5　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係　相内　　鈴　電話048―601―3151　内線2629
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 75, 78
(2)　Nature and quantity of the services to be required : R7・R8 Watarase reservoir Management and Conservation Work 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : AINAI Rin No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitama-ken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2629

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　借入件名及び数量　2025年度　大規模言語モデル研究開発のための最新型計算機資源の借入　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社AIST Solutions
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be rented : Using Latest Computer Resources for research and development of Large Language Models FY2025, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
○第 06005 号（№06005）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量　照射赤血球液－ＬＲ「日赤」外１品目
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター
5　担当部局　〒920―8650 石川県金沢市下石引町１－１　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　沖垣内一幸　電話076―262―4161　内線2431
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Irradiated Red Blood Cells, Leukocytes Reduced, NISSEKI and other 1 item
(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
関門医療センター院長　吉野　茂文
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
○第 11402 号（№11402）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　ガス供給契約
2　随意契約の予定日　令和７年３月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
山口合同ガス株式会社
5　〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１－１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター契約係長　天野　　聖　電話083―241―1199　内線2345
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Supply

(3) Expected date of the contract award : March 27, 2025
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Hijiri Amano, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Chofusotoura-chou Shimonoseki-city Yamaguchi-prefecture 752―8510, Japan. TEL 083―241―1199 ext. 2345

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　2025年度REBIND利活用環境提供システム運用保守支援業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課契約第三係　電話03―3202―7181
6　問い合わせ　総務部調達企画課契約第三係　熊川　電話03―3202―7181（内線4863）
MAIL　jkumakawa@hosp.ncgm.go.jp
7　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be required : REBIND (REpository of Data and Biospecimen of INfectious Disease) Utillization Environment Provision System Operation, Maintenance and Support 2025
(3) Expected date of the contract award : 1st April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Junko Kumakawa, Staff, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　感染症臨床研究ネットワーク（iCROWN）事業におけるデータショーケース運用保守業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東北メディカル・メガバンク機構
5　担当部局　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課契約第三係　電話03―3202―7181
6　問い合わせ　総務部調達企画課契約第三係　熊川　電話03―3202―7181（内線4863）
MAIL　jkumakawa@hosp.ncgm.go.jp
7　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be required : Data showcase operation and maintenance work for the Infectious Disease Clinical Research Network (iCROWN) project
(3) Expected date of the contract award : 1st April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Junko Kumakawa, Staff, Procurement planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
株式会社日本貿易保険
代表取締役社長　黒田　篤郎

◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　「貿易保険情報システム業務アプリ改修に係る二次開発（令和７年度要件定義作成支援業務）」一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒101―8359 東京都千代田区西神田３―８―１　千代田ファーストビル東館　株式会社日本貿易保険システム部システム開発グループ　電話03―3512―7715
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Development of Export Insurance Information System, 1 set
(3) Expected date of the contract award : March 28, 2025
(4) Reason for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : System Development Group, IT Management Department, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI) Chiyoda First Building, East Wing, 8―1, Nishikanda 3-Chome, Chiyodaku, Tokyo 101―8359, Japan TEL 03―3512―7715

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
株式会社日本政策投資銀行
社長　地下　誠二

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　「財務データバンク」関連にかかる業務委託一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日本経済研究所
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　設備投資研究所　電話03―3244―1808
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of business related to the Financial Data Bank, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1808

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約責任者
日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長　増田　寛也

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　日本郵政グループ各社におけるデジタル関連サービス及びソリューションに関する提供等の委託　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ：「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＰデジタル
５　担当部局　〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室　担当：原　　務　電話：03―3477―0107
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of system development support, development, operation and maintenance work for Japan Post Group Companies
⑶　Expected date of the contract award : 28 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchageability”
⑸　Contact point for the notice : HARA, Tsutomu, Affairs Division Procurement Department, Japan Post Holdings Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8791 Japan. TEL 03―3477―0107

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
日本郵便株式会社
代表取締役社長　千田　哲也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　次世代システム検討及び共通基盤2017／20搭載システムの移行対応に係る業務支援の委任（JPiT）（2025年度）（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
５　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部　大平　和雄　電話03―3477―0637
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support related to the transition of the next-generation system review and common infrastructure 2017／20 mounted system (JPiT) (FY2025)
⑶　Expected date of the contract award : 28 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : OODAI Kazuo, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0637
○第２号（No.２）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　ポスタルＰＣに係る業務支援の委任（JPiT）（2025年度）（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第１号の３から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support for Postal PC (JPiT) (FY2025)
○第３号（No.３）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　インターナルネットワークに係る業務支援の委任（JPiT）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第１号の３から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support for internal network (JPiT) (FY2025)
○第４号（No.４）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　Ｐ―ＤＸ推進に係る業務支援の委任（JPiT）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第１号の３から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support for P-DX promotion (JPiT) (FY2025)
○第５号（No.５）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　アプリケーションの保守及び維持管理に係る業務支援の委任（JPiT）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第１号の３から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support related to application maintenance and upkeep management (JPiT) (FY2025)
○第６号（No.６）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　次世代システム検討及び共通基盤2017／20搭載システムの移行対応に係る業務支援の委任（ＪＰＳＤ）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３及び５　第１号の３及び５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称　ＪＰシステム開発株式会社
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support related to the transition of the next-generation system review and common infrastructure 2017／20 mounted systems (JPSD) (FY2025)
○第７号（No.７）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　ポスタルＰＣに係る業務支援の委任（ＪＰＳＤ）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第６号の３から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support for Postal PC (JPSD) (FY2025)
○第８号（No.８）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　インターナルネットワークに係る業務支援の委任（ＪＰＳＤ）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第６号の３から５に同じ
６　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support for internal network (JPSD) (FY2025)
○第９号（No.９）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　Ｐ―ＤＸ推進に係る業務支援の委任（ＪＰＳＤ）(2025年度)（予定）１式
２　随意契約の予定日　令和７年３月28日
３から５　第６号の３から５に同じ

6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support for P-DX promotion (JPSD) (FY2025)

○第10号（No.10）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入品名及び数量　アプリケーションの保守及び維持管理に係る業務支援の委任（ＪＰＳＤ）(2025年度)（予定）１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3から5　第６号の３から５に同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of business support related to application maintenance and upkeep management (JPSD) (FY2025)

○第11号（No.11）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入品名及び数量　日本郵便システムの維持保守等に係る業務支援の委任（ＪＰＳＤ）(2025年度)（予定）１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3から5　第６号の３から５に同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The consignment of support for Japanpost systems maintenance work (JPSD) (FY2025)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
「クリックポスト利用申込みサイト」の購入及び維持・保守の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＰメディアダイレクト
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of “Click Post” application site and outsourcing of maintenance.
(3)　Expected date of the contract award : 28 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
スマートフォンを活用した周知・研修の実現に向けた動画コンテンツプラットフォームの利用　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ClipLine株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of a video content platform to realize awareness and training using smartphones
(3)　Expected date of the contract award : 28 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（No.１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　統合運用管理システムの2025年度運用支援
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of Integrated Operations Management System in Fiscal Year 2025
(3)　Expected date of the Contract award : 28 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第2024―１―465号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　財務会計システム運用保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンＩＴソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of financial accounting systems 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　テレビパブリシティの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
⑶　Expected date of the contract award : 28 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　テレビパブリシティの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
⑶　Expected date of the contract award : 28 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　テレビパブリシティの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
⑶　Expected date of the contract award : 28 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年３月７日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　テレビパブリシティの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱電通
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
⑶　Expected date of the contract award : 28 March 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年３月７日　支出負担行為担当官　沖縄県警察本部長　小堀龍一郎
（沖縄県那覇市泉崎１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　47
①26　②沖縄県警察３施設で使用する電力供給契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.16　⑥株式会社沖縄ガスニューパワー　沖縄県那覇市西３―13―２　⑦42,280,203円　⑧ 6.11.20　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月７日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長　小池　　薫

（京都府京都市伏見区深草向畑町１－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

①４　②スピンラザ髄注12㎎　③購入等　④随意　⑤ 7. 2.18　⑥アルフレッサ㈱　京都府京都市伏見区北ノ口町25番地　⑦93,980,931円　⑧ 7. 1.28　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月７日

国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子

（大阪府柏原市旭ヶ丘４－698－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

①14　②大阪教育大学附属学校園学習用コンピュータ（iPadOS）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.12.25　⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号）　⑦46,003,914円　⑧ 6.10.21　⑪最低価格

①14　②大阪教育大学附属学校園学習用コンピュータ（ChromeOS）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.12.25　⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号）　⑦57,095,775円　⑧ 6.10.21　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年３月７日

国立大学法人広島大学　契約担当職　理事（財務・総務担当）　八田　和嗣

（広島県東広島市鏡山１－３－２）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

①14　②図書館電子計算機システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6.12.26　⑥富士通Ｊａｐａｎ株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１番地５）　⑦1,969,000円（月額）　⑧ 6.10.24　⑪総合評価

①14　②電子計算機システム（ＨＵＣ14）　一式　③借入　④一般　⑤ 6.12.26　⑥株式会社日立製作所中国支社（広島県広島市中区袋町５番25号）　⑦11,320,100円　⑧ 6. 9.27　⑪総合評価

①26　②広島大学東広島キャンパスで使用する電気　契約電力　10,000kW　年間予定使用電力量　28,102,000kWh　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.12.26　⑥中国電力株式会社（広島県広島市中区小町４番33号）　⑦471,070,380円　⑧ 6.11. 8　⑪最低価格

報　　告

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定に基づく公表

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定（令和２年条約第16号）第10・１条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定（平成７年条約第23号）第19条第１項及び2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第６条第１項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和７年３月７日　　阪神高速道路株式会社

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

阪神高速道路株式会社の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成17年阪神高速規則第30号）

（趣旨）

第１条　この規則は、2012年３月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された1994年４月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「改正協定」という。）その他の国際約束を実施するため、阪神高速道路株式会社（以下「会社」という。）の締結する契約のうち国際約束の適用を受けるものに関する事務の取扱いに関し、阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号。以下「契約規則」という。）の特例を設けるとともに、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　物品等　動産（現金及び有価証券を除く。）及び著作権法（昭和45年法律第48号）第２条第１項第10号の２に規定するプログラムをいう。

二　特定役務　改正協定の附属書Ⅰ日本国の付表５に掲げるサービス及び同附属書Ⅰ日本国の付表６に掲げる建設サービス（以下「建設工事」という。）に係る役務をいう。

三　調達契約　物品等又は特定役務の調達のため締結される契約（当該物品等又は当該特定役務以外の物品等又は役務の調達が付随するものを含む。）をいう。

四　一連の調達契約　特定の需要に係る一の物品等若しくは特定役務又は同一の種類の二以上の物品等若しくは特定役務の調達のため締結される二以上の調達契約をいう。

（適用範囲）

第３条　この規則は、会社の締結する調達契約であって、当該調達契約に係る契約制限価格（物品等の借入れに係る調達契約又は一定期間継続して提供を受ける特定役務の調達契約にあっては、借入期間又は提供を受ける期間の定めが12月以下の場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の契約制限価格の総額、その期間の定めが12月を超える場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の契約制限価格の総額に見積残存価額を加えた額とし、その他の場合は、１月当たりの予定賃借料又は１月当たりの特定役務の契約制限価格に48を乗じて得た額とする。）が次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額以上であるもの（以下「特定調達契約」という。）に関する事務について適用する。ただし、有償で譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をする目的で取得する物品等若しくは当該物品等の譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をするために直接に必要な特定役務（当該物品等の加工又は修理をするために直接に必要な特定役務を含む。）又は有償で譲渡をする製品の原材料として使用する目的で取得する物品等若しくは当該製品の生産をするために直接に必要な特定役務の調達契約に関する事務については、この限りでない。

一　物品等の調達契約　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）（以下「国の特例政令」という。）第３条第１項に規定する財務大臣の定める額

二　特定役務のうち建設工事の調達契約　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）第３条第１項に規定する総務大臣の定める額
三　特定役務のうち建設のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約　国の特例政令第３条第１項に規定する財務大臣の定める額
四　特定役務のうち前２号以外の調達契約　国の特例政令第３条第１項に規定する財務大臣の定める額

２　前項の契約制限価格は、調達契約に関し、契約規則第10条第１項ただし書の規定により単価についてその契約制限価格が定められる場合にあっては、当該契約制限価格に当該調達契約により調達をすべき数量を乗じた額とし、一連の調達契約が締結される場合にあっては、当該一連の調達契約により調達をすべき物品等又は特定役務の契約制限価格の合計額とする。

（参加のための条件）

第３条の２　契約責任者（阪神高速道路株式会社経理規程（平成17年阪神高速規程第８号）第７条第１項第５号に規定する契約責任者をいう。以下同じ。）は、調達の要件を満たすために不可欠な場合には、関連する過去の経験を要求することができるが、関連する過去の経験を自国の領域において取得していることを条件として課してはならない。

（競争参加資格審査）

第４条　契約責任者は、特定調達契約の締結が見込まれるときは、契約規則第７条第２項の規定による審査については、随時に、しなければならない。

２　一般競争に参加しようとする者は、随時に前項の規定による審査を求めることができるものとし、契約責任者は、遅滞なく当該審査の結果を公表しなければならない。

（競争参加資格の公示）

第５条　契約責任者は、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、あらかじめ競争に参加するために必要な資格、申請の方法及び時期等について、官報により公示しなければならない。

２　契約責任者は、前項の公示において、次に掲げる事項を明らかにしなければならない。

一　調達する物品等又は特定役務の種類
二　契約規則第７条第１項に規定する資格の有効期限及び更新手続

（一般競争の公告）

第６条　契約責任者は、特定調達契約につき入札の方法により一般競争に付そうとするときは、その入札期日の前日から起算して少なくとも40日前に官報により公告しなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、その期間を当該各号に規定する日数まで短縮することができる。

一　特定調達契約に係る次に掲げる事項について、特定調達契約につきこの項の規定による公告（以下「一般競争公告」という。）を行う日の前日から起算して１年前の日から40日前の日までの間に官報によりあらかじめ公示している場合　10日
イ　調達の内容
ロ　入札期日として予定する日付
ハ　調達に関心を有する者は、契約責任者に対して当該調達に係る入札に参加しようとする意思がある旨の表明をすべきこと。
ニ　第10条に規定する文書を交付する場所
ホ　次条各号に掲げる事項（この号の規定による公示の際に示すことができないものを除く。）

二　特定調達契約の締結までに急を要する場合　10日
三　次に掲げる場合のいずれかに該当する場合　40日から、５日にその該当する場合の数を乗じて得た日数を減じた日数
イ　一般競争公告を官報の発行に関する法律（令和５年法律第85号）第５条の規定により発行される官報により行う場合
ロ　第10条に規定する文書の交付（一般競争公告を行った日から行われる交付に限る。）を電子情報処理組織を使用して行う場合
ハ　入札書の受領を電子情報処理組織を使用して行う場合

四　特定調達契約により調達される物品等又は特定役務が、政府以外の者により通常行われる取引（物品等の取引にあっては、売買取引に限る。）の対象となる物品等又は特定役務（当該取引の際にそれらの仕様の変更又は追加をすることができないものに限る。）である場合　次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる日数
イ　前号イ及びロに掲げる場合に該当する場合　13日
ロ　前号イからハまでに掲げる場合の全てに該当する場合　10日

２　契約責任者は、入札者若しくは落札者がない場合又は落札者が契約を締結しない場合において、さらに入札に付そうとするときは、前項による入札公告の期間を短縮することはできないものとする。

（一般競争公告をする事項）

第７条　一般競争公告は、契約規則第15条各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項についても、するものとする。

一　一連の調達契約にあっては、当該一連の調達契約のうちの一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の一般競争公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の一般競争公告の日付
二　当該一般競争に係る参加申請の時期及び場所
三　第10条に規定する文書の交付に関する事項
四　落札者の決定方法

２　契約責任者は、前項の公告において、当該公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしなければならない。

３　契約責任者は、第１項の規定による公告において、当該契約責任者の氏名及びその所属する部署の名称並びに契約の手続において使用する言語を明らかにするほか、次の各号に掲げる事項を英語により記載するものとする。

一　調達をする物品等又は特定役務の名称及び数量
二　入札期日
三　契約責任者の氏名及びその所属する部署の名称

（指名競争の公示等）

第７条の２　第６条第１項の規定及び前条の規定は、契約責任者が特定調達契約につき指名競争に付そうとする場合について準用する。この場合において、第６条の見出し中「一般競争の公告」とあるのは「指名競争の公示」と、同条第１項中「公告しなければならない」とあるのは「公示しなければならない」と、同項第１号中「公告（以下「一般競争公告」」とあるのは「公示（以下「指名競争公示」」と、第６条第１項第３号中「一般競争公告」とあるのは「指名競争公示」と、前条（見出しを含む。）中「一般競争」とあるのは「指名競争」と、「公告」とあるのは「公示」と、「契約規則第15条各号に掲げる事項」とあるのは「契約規則第15条各号に掲げる事項及び契約規則第23条の規定による基準に基づく指名競争において指名されるために必要な要件」と読み替えるものとする。

２　契約責任者は、特定調達契約につき指名競争に付そうとするときは、第１項の規定による公示の日において指名競争に参加させようとする者に対し、次の各号に掲げる事項を通知するものとする。

一　契約規則第24条第１項に規定する事項
二　一連の調達契約にあっては、前条第１項第１号に掲げる事項
三　契約の手続において使用する言語

（公告又は公示に係る一般競争又は指名競争に参加しようとする者の取扱い）

第８条　契約責任者は、特定調達契約につき一般競争に付そうとする場合において一般競争公告をし、又は指名競争に付そうとする場合において指名競争公示をした後、当該一般競争公告又は指名競争公示に係る一般競争又は指名競争に参加しようとする者から契約規則第７条第２項の規定による申請があったときは、速やかに、適格性の審査を開始しなければならない。

２　契約責任者は、特定調達契約に係る指名競争の場合においては、前項の規定による審査の結果、契約規則第７条第２項に規定する有資格業者となった者のうちから、契約規則第23条の規定による基準に基づく指名競争において指名されるために必要な要件を満たしていると認められる者を指名するとともに、その指名する者に対し、前条第２項に規定する事項を通知しなければならない。

３　契約責任者は、特定調達契約につき第１項の申請を行った者から入札書が同項の規定による審査の終了前に提出された場合においては、その者が開札の時において、一般競争の場合にあっては契約規則第７条第１項に規定する一般競争に参加するために必要な資格を有すると認められることを、指名競争の場合にあっては前項の規定により指名されていることを条件として、当該入札書を受理するものとする。

４　契約責任者は、第１項の資格審査の申請があった場合において、開札の日時までに同項の規定による審査を終了することができないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請を行った者に通知しなければならない。

（技術仕様）

第９条　契約責任者は、環境に関するラベルのために定める環境を害しない技術仕様又は欧州連合、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国若しくは日本国において効力を有する関係法令に定める環境を害しない技術仕様を適用する場合には、これらの技術仕様は、契約の対象である物品又はサービスの特性を定めるために適当なものでなければならない。

２　契約責任者は、調達の実施に関する環境上の条件を定めることができる。ただし、当該環境上の条件が、国際約束に定める規則と両立しており、かつ、第６条の規定による公告若しくは第７条の２の規定により読み替えられる公示又は第10条の規定による入札説明書において示されていなければならない。

（入札説明書の交付）

第10条　契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付そうとするときは、これらの競争に参加しようとする者に対し、その者の申請により、次に掲げる事項を記載した入札説明書を交付するものとする。

一　第７条又は第７条の２の規定により公告又は公示をするものとされている事項（ただし、第７条第１項第３号に掲げる事項は除く。）

二　調達をする物品等又は特定役務の仕様その他の明細

三　開札に立ち会う者に関する事項

四　契約責任者の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地

五　契約の手続において使用する言語

六　契約の手続において電子的手段を用いる場合には、当該電子的手段に関する事項

七　その他必要な事項

（低入札価格調査等）

第10条の２　契約責任者は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合、契約規則第21条第２項に規定する調査を行うほか、当該入札者の価格が補助金の交付を考慮に入れたものであるかどうかについて当該入札者に確認を求めることができる。

（随意契約によることができる場合）

第11条　契約責任者は、次の各号に掲げる場合に限り、特定調達契約につき随意契約によることができるものとする。

一　一般競争若しくは指名競争に付しても入札者がないとき、再度の入札に付しても落札者がないとき又は落札者が契約を締結しないとき。

二　他の物品等をもって代替させることができない芸術品その他これに類するもの又は特許権等の排他的権利に係る物品等若しくは特定役務の調達をする場合において、当該調達の相手方が特定されているとき。

三　既に調達した物品等（以下この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他既調達物品等に連接して使用する物品等の調達をする場合であって、既調達物品等の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい支障が生ずるおそれがあるとき。

四　会社の委託に基づく研究開発の結果製造された試作品等の調達をするとき。

五　既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る契約制限価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがあるとき。

六　計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に連接して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に連接して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をすることが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第４条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第６条の公告又は第７条の２の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。

七　緊急の必要により競争に付することができないとき。

八　国の特例政令第12条第１項の規定により、各省各庁の長が財務大臣に協議し、随意契約によることができることとされた特定調達契約と同様の契約と認められるとき。

九　慈善のため設立した救済施設から直接に物品等を買い入れ若しくは借り入れ又は慈善のため設立した救済施設から役務の提供を受けるとき（物品等の買入れ又は借入れの場合にあっては、当該物品等を慈善のため設立した救済施設が生産する場合に限る。）

（落札者の決定に関する通知等）

第12条　契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、その日の翌日から起算して７日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者からの請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に通知するものとする。

２　契約責任者は、特定調達契約につき、一般競争又は指名競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項を官報により公示しなければならない。

一　落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量

二　契約責任者の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地

三　落札者を決定し、又は随意契約を締結した日

四　落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所

五　落札金額又は随意契約に係る契約金額

六　契約の相手方を決定した手続

七　一般競争又は指名競争によることとした場合には、第６条の規定による公告又は第７条の２の規定による公示を行った日

八　随意契約による場合にはその理由

九　その他必要な事項

（一般競争又は指名競争に関する記録）

第13条　契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、次に掲げる事項について、記録（契約の手続において電子的手段を用いた場合には、その電磁的記録を含む。）を作成し、落札者を決定した日から少なくとも３年間保管するものとする。

一　入札者及び開札に立ち会った者の氏名

二　入札者の申込みに係る価格

三　落札者の氏名、落札金額及び落札者の決定の理由

四　無効とされた入札がある場合には、当該入札の内容及び無効とされた理由

五　第８条第４項の規定により通知した場合には、その通知に関する事項

六　その他必要な事項

（随意契約に関する記録）

第14条　契約責任者は、特定調達契約につき随意契約によった場合には、当該随意契約の内容及び随意契約によることとした理由について、記録を作成し、随意契約の相手方を決定した日から少なくとも３年間保管するものとする。

（苦情の処理）

第15条　契約責任者は、特定調達契約につき落札者とされなかった入札者からの苦情その他特定調達契約に係る苦情の処理に当たる社員（会社の使用人をいう。）を指定するものとする。

（特定調達契約に関する統計）

第16条　契約責任者は、国土交通省の依頼により特定調達契約に関する統計を作成し、国土交通省に送付するものとする。

附　則

１　この規則は、令和７年１月31日から施行する。

２　この規則の施行の際、現に手続中のものについては、なお従前の例によることができる。

第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

発行所　〒一〇一－〇〇六四　東京都千代田区神田猿楽町二丁目四番八号　国立印刷局　電話　03（3887）4294

定価　本号一部　一四三円（本体一三〇円）　一カ月一、六四一円（本体一、五〇〇円）　（配送料別）